

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな 経済フラッシュ 賃金の伸びが高まらなかつた毎月勤労統計

2024/6/5

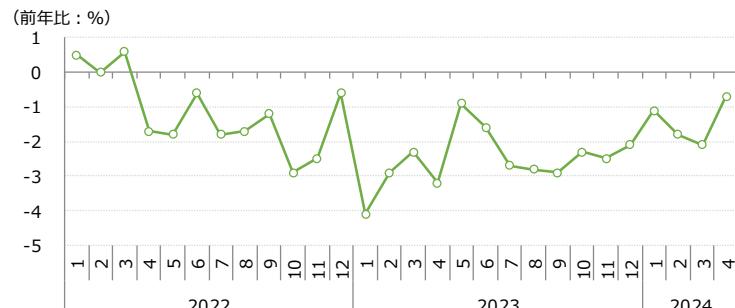
りそなホールディングス 市場企画部
エコノミスト 佐藤 芳郎

○概況

- ◆ 4月分の毎月勤労統計では、一人あたりの賃金を示す現金給与総額が前年比2.1%となり市場予想の同1.8%を上回った。
- ◆ 統計制度による影響を除いた所定内給与（いわゆる基本給）は前年比2.1%と3月分から伸び率が横ばいに留まった。4月分の給与では6割程度の企業が改定を行うとされているものの、好調な春闘の結果を受けたような賃金の伸びの高まりはまだ観察されていない。
- ◆ 4月分の所定内給与を前提にすると、コアCPIは前年比1.3%程度が予想され、日銀の物価目標の達成にはまだ距離があると見られる。日銀は今後のデータで給与の伸びが高まっていくのかを慎重に判断していくだろう。

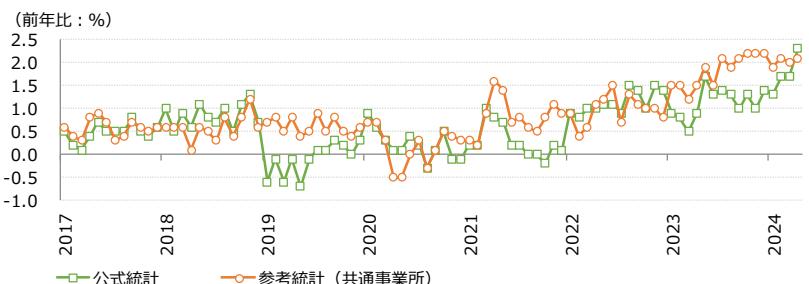
- ✓ 4月分の毎月勤労統計では、一人あたりの賃金を示す現金給与総額（基本給、ボーナス、残業代などの合計）が前年比2.1%と3月分の同1.0%から伸び率が高まり、市場予想の同1.8%を上回った。一方、物価変動を調整した実質賃金は前年比-0.7%と25か月連続で伸びがマイナスとなった。実質賃金の伸び率のマイナス幅は緩やかに縮小してきてはいるものの、家計の購買力の弱さは依然として懸念される状態にある（図表1）。
- ✓ 給与の基調的な動向を追う上では基本給の動きが重要となるが、それを示す所定内給与は4月分では前年比2.3%と3月分の同1.7%から伸び率は高まった。しかし、調査対象が毎年変更されるという統計の制度的な影響を除いた共通事業所調査では、所定内給与の伸びは4月には同2.1%と足元で伸び率はほとんど高まっていない（図表2）。厚生労働省の調査によると、企業の6割程度が4月分の支給で給与改定を行うとされているものの、33年ぶりの賃上げ率となっている春闘の結果を受けたような賃金の伸びの高まりはまだ観察されていない。
- ✓ 4月分の所定内給与の動向を踏まえると、コアCPIは前年比1.3%程度が予想され、賃金と物価の好循環によって2%の物価目標を達成すると日銀が判断するためには、賃金の伸びの力強さは足りていないと見られる（図表3）。今後は、夏場にかけて中小企業を含めて賃金改定を行っていく企業が増えていくことが見込まれることから、日銀としては、好調な春闘の結果がマクロの統計としての毎月勤労統計に反映していくのかを慎重に判断していくことになるだろう。

【図表①：25か月で伸びがマイナスとなった実質賃金】



出所：厚生労働省

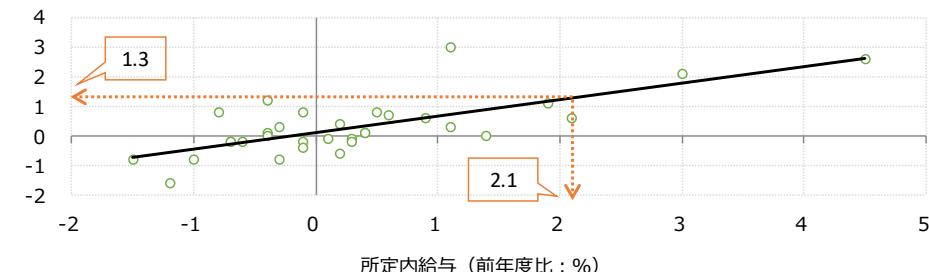
【図表②：高まらない共通事業所ベースでの所定内給与の伸び】



出所：厚生労働省

【図表③：所定内給与の2.1%はコアCPIの1.3%程度を示唆】

コアCPI（前年度比：%）



備考：1991年度以降の統計を使用し、コアCPIは消費増税の影響の調整済み
出所：日本銀行

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。